



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 セコム上信越株式会社

上場取引所 東

コード番号 4342

URL <https://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山中 善紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 曾我部 貢作

(TEL) 025-281-5011

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,952	△1.5	2,270	0.7	2,345	0.3	1,600	0.6
2020年3月期第2四半期	12,132	0.8	2,253	△1.5	2,338	△0.0	1,591	0.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,877百万円(21.5%) 2020年3月期第2四半期 1,544百万円(3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	124.43	—
2020年3月期第2四半期	126.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	54,833	47,543	85.7
2020年3月期	52,793	46,323	86.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 46,983百万円 2020年3月期 45,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2021年3月期	—	45.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,659	1.2	4,357	△2.4	4,462	△2.2	2,970	6.3	230.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	13,109,501株	2020年3月期	13,109,501株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	244,635株	2020年3月期	244,602株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	12,864,865株	2020年3月期2Q	12,560,610株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
3. その他	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が減少しており、依然として厳しい状況が続きましたが、個人消費において一部で持ち直しの動きも見られました。引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に留意が必要であり、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。また、当社グループでは新型コロナウイルス感染症に対して、引き続き出勤前の検温やマスクの着用、手洗い励行、アルコール消毒といった就業時の対応を行うことで感染拡大防止を図り、サービスの提供に努めました。

[受注実績]

当第2四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントラライズドシステム部門	93,193	2.1
常駐システム部門	270	△0.4
現金護送システム部門	2,041	△1.4
合計	95,504	2.0

[販売実績]

当第2四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
	金額	構成比(%)	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[11,839]	[99.1]	[△175]	[△1.5]
セントラライズドシステム部門	8,044	67.3	46	0.6
常駐システム部門	2,146	18.0	△165	△7.2
現金護送システム部門	537	4.5	△27	△4.9
安全商品売上部門	1,110	9.3	△28	△2.5
[その他の事業]	[113]	[0.9]	[△4]	[△4.1]
メディカル事業部門	100	0.8	12	14.1
一般電気工事・建築事業部門	12	0.1	△17	△58.3
合計	11,952	100.0	△180	△1.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加した一方で、常駐システム部門において、新型コロナウイルス感染症の影響による夏祭りを中心とした大型イベントなどの自粛により、臨時警備の受注が減少したことや、安全商品売上部門において、感染防止対策として検温が可能なサーマルカメラの販売が好調だったものの、第1四半期連結会計期間(第1四半期)の営業活動自粛が引き続き影響し減収となったことなどにより、前年同四半期比175百万円(1.5%)減収の11,839百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門が減収となったことなどにより、前年同四半期比4百万円(4.1%)減収の113百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比 180百万円(1.5%)減収の 11,952百万円となりました。営業利益は緊急事態宣言が解除され営業活動や研修等を再開した一方で、第1四半期の売上原価や販売費及び一般管理費の抑制が引き続き影響していることなどにより、前年同四半期比 16百万円(0.7%)増益の 2,270百万円となりました。経常利益は前年同四半期比 6百万円(0.3%)増益の 2,345百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 9百万円(0.6%)増益の 1,600百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	増減
総資産(百万円)	52,793	54,833	2,039
負債(百万円)	6,470	7,290	819
純資産(百万円)	46,323	47,543	1,220
自己資本比率(%)	86.7	85.7	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,039百万円(3.9%)増加し 54,833百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金 972百万円及び現金護送業務用現金及び預金 633百万円並びに投資有価証券 345百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 819百万円(12.7%)増加し 7,290百万円となりました。主な増加要因は、現金護送業務用預り金 633百万円及び未払法人税等 116百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,220百万円(2.6%)増加し 47,543百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,600百万円及びその他有価証券評価差額金 237百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 643百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.7%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427	2,892	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719	△1,267	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△666	△26
現金及び現金同等物の増加額	1,068	959	△109
現金及び現金同等物の期首残高	12,647	14,484	1,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,716	15,443	1,726

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,892百万円の資金増加(前年同期は 2,427百万円の資金増加)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益 2,345百万円及び減価償却費 822百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額 622百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,267百万円の資金減少(前年同期は 719百万円の資金減少)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出 1,180百万円及び短期貸付金の増加額 100百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、666百万円の資金減少(前年同期は 639百万円の資金減少)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額 643百万円及び非支配株主への配当金の支払額 13百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の拡大など不透明な状況が予想されますが、2021年3月期の連結業績予想は、2020年5月11日発表時の公表値から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,337	19,310
現金護送業務用現金及び預金	909	1,543
受取手形及び売掛金	403	398
未収契約料	1,145	1,126
たな卸資産	68	68
短期貸付金	17,300	17,400
その他	861	673
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	39,022	40,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,727	5,219
減価償却累計額	△3,033	△3,104
建物及び構築物(純額)	1,694	2,115
機械装置及び運搬具	209	197
減価償却累計額	△134	△124
機械装置及び運搬具(純額)	74	72
警報機器及び設備	17,570	17,617
減価償却累計額	△14,212	△14,200
警報機器及び設備(純額)	3,358	3,417
工具、器具及び備品	505	531
減価償却累計額	△352	△351
工具、器具及び備品(純額)	153	180
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	385	58
有形固定資産合計	8,810	8,988
無形固定資産		
ソフトウェア	41	37
その他	0	0
無形固定資産合計	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220	2,566
長期前払費用	951	913
退職給付に係る資産	1,411	1,469
繰延税金資産	210	220
保険積立金	22	23
その他	117	110
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,918	5,289
固定資産合計	13,770	14,315
資産合計	52,793	54,833

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127	120
未払金	751	758
設備関係未払金	267	236
未払法人税等	672	788
未払消費税等	335	300
未払費用	105	89
現金護送業務用預り金	909	1,543
前受契約料	1,275	1,303
賞与引当金	534	565
その他	186	188
流動負債合計	5,166	5,897
固定負債		
長期末払金	21	20
長期預り保証金	1,043	1,038
繰延税金負債	51	152
退職給付に係る負債	149	143
その他	39	38
固定負債合計	1,304	1,393
負債合計	6,470	7,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,402	3,402
利益剰余金	39,678	40,636
自己株式	△873	△873
株主資本合計	45,737	46,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	243
退職給付に係る調整累計額	33	45
その他の包括利益累計額合計	39	288
非支配株主持分	546	559
純資産合計	46,323	47,543
負債純資産合計	52,793	54,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	12,132	11,952
売上原価	7,565	7,360
売上総利益	4,567	4,591
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37	28
役員報酬	81	80
従業員給料及び手当	898	905
従業員賞与	73	71
賞与引当金繰入額	168	167
退職給付費用	23	33
法定福利費	182	185
賃借料	113	109
減価償却費	48	63
貸倒引当金繰入額	△0	△0
業務提携契約料	178	179
業務委託費	126	135
その他	382	362
販売費及び一般管理費合計	2,313	2,321
営業利益	2,253	2,270
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	43	43
受取賃貸料	7	7
その他	47	44
営業外収益合計	121	120
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	16	19
長期前払費用一時償却額	12	17
その他	6	8
営業外費用合計	36	45
経常利益	2,338	2,345
税金等調整前四半期純利益	2,338	2,345
法人税、住民税及び事業税	756	735
法人税等調整額	△37	△18
法人税等合計	718	717
四半期純利益	1,620	1,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,600

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,620	1,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	237
退職給付に係る調整額	△1	11
その他の包括利益合計	△75	249
四半期包括利益	1,544	1,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	1,850
非支配株主に係る四半期包括利益	28	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,338	2,345
減価償却費	832	822
長期前払費用の取得による支出	△195	△175
長期前払費用償却額	193	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債及び資産の増減額	4	△47
受取利息及び受取配当金	△67	△68
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△0
長期前払費用一時償却額	12	17
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	35	54
たな卸資産の増減額(△は増加)	9	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	3	△34
前受契約料の増減額(△は減少)	62	28
その他	△154	328
小計	3,058	3,447
利息及び配当金の受取額	67	68
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△697	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427	2,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	448	△11
有形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,180
有形固定資産の売却による収入	25	27
無形固定資産の取得による支出	△10	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
短期貸付金の増減額(△は増加)	-	△100
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△612	△643
非支配株主への配当金の支払額	△15	△13
その他	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,068	959
現金及び現金同等物の期首残高	12,647	14,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,716	15,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2020年9月30日、群馬県に所在する官公庁等が発注する機械警備業務の入札等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。